

厚生労働大臣 後藤 茂之 様

全世代型社会保障制度構築とコロナ禍のなかの福祉支援活動の 強化・促進のための緊急要望

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
政策委員会 委員長 平田 直之



令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化のなか、社会福祉施設・事業所、社会福祉協議会は、高齢者や障害者、子ども・子育て家庭、生活困窮者等の命と生活を支えるために、感染予防に取り組みながら、支援・福祉サービスを継続してきました。

ウィズコロナ時代において、全世代型社会保障制度を構築するために、以下の事項を要望いたします。

記

1. 11月10日に公的価格評価検討委員会が設置され、保育士・介護職員等の処遇改善に向けた検討がはじまりました。保育士の平均賃金は30.3万円、介護分野の職員の平均賃金は26.2万円と全産業平均より下回る水準に留まっています。コロナ禍のなか、高齢者、障害者や子どもたちの命と生活を守るという使命をもって従事してきた保育士・介護職員等、すべての福祉関係職員の意志と活動に応えるためにも、抜本的な処遇改善を恒常的に図ってください。
2. 地域のなかで孤立している人びとなどを支えるため、社会福祉協議会における地域活動が重要になっています。社会福祉協議会職員の正規常勤配置および増員を図ることができるように、国として地方交付税における人件費の拡充を図るとともに、自治体に対し委託事業等の複数年度化および人件費の拡充を推進してください。
3. 新型コロナウイルスに係る緊急小口資金等特例貸付等（以下、コロナ特例貸付）は、令和2年3月に開始し、11月6日現在、300万件、1兆3000億円を超える規模になっています。今後、膨大な債権管理を10年以上にわたって行う必要があります、そのためには専任の常勤職員を新たに配置する等、長期的に安定した体制を構築することが必要となります。コロナ特例貸付の10年以上にわたる債権管理等に向けて、以下の予算の確保を要望します。
 - ① コロナ特例貸付にかかる貸付原資および事務費を積み増し
 - ② 市区町村社協の借受人への相談業務や都道府県社協の債権管理業務にかかる常勤職員の配置
 - ③ コロナ特例貸付借受人の実態把握のための全国調査経費

4. 3 回目の新型コロナウイルスワクチン接種に関しては、社会福祉施設等関係職員が安心して福祉サービスの提供を継続していくことができるよう、すべての社会福祉施設・事業所等職員、民生委員・児童委員への優先接種を強く要望いたします。この間、新型コロナウイルスワクチンの優先接種においては、各自治体の判断で高齢者施設関係職員等への優先接種が行われましたが、自治体によっては、福祉サービス利用者への支援の継続を要請しているにもかかわらず、居宅サービス事業所等や訪問系サービス事業所、保育所や社会的養護関係児童福祉施設等の職員は優先接種対象外とされた経緯があるからです。

【要望団体】

社会福祉法人全国社会福祉協議会

社会福祉法人全国社会福祉協議会 政策委員会

都道府県・指定都市社会福祉協議会

市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉

全国民生委員児童委員連合会

全国社会就労センター協議会

全国身体障害者施設協議会

全国保育協議会

全国保育士会

全国児童養護施設協議会

全国乳児福祉協議会

全国母子生活支援施設協議会

全国福祉医療施設協議会

全国救護施設協議会

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

全国ホームヘルパー協議会

日本福祉施設士会

全国社会福祉法人経営者協議会

障害関係団体連絡協議会

全国厚生事業団体連絡協議会

高齢者保健福祉団体連絡協議会

全国老人クラブ連合会